

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社オーネックス
【英訳名】	ONEX Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 和雄
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3
【電話番号】	046(285)3664
【事務連絡者氏名】	経理部長 吉川 和俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成22年7月1日 至平成23年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成22年7月1日 至平成23年6月30日
売上高(千円)	4,207,701	4,391,640	5,633,299
経常利益(千円)	547,108	483,139	674,002
四半期(当期)純利益(千円)	314,161	262,330	381,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,392	262,630	400,146
純資産額(千円)	4,829,582	5,095,176	4,885,179
総資産額(千円)	8,941,204	8,601,515	9,110,692
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	17.97	15.01	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.0	59.2	53.6

回次	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5.83	2.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第60期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済状況から脱し、緩やかに持ち直してきていますが、欧州財政危機や原油高による世界経済の減速、為替の急激な変動、電力供給の制約等の懸念材料が残っており、総じてデフレから脱却できないまま、力強さに欠ける状況が続きました。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保に努めた結果、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収となりましたが、ブタンガス等材料費並びに電力の燃料調整費等の上昇、昨年の震災後の安定操業のための自家発電機導入などの設備投資の増加等製造コストが上昇する一方で、円高の進行や世界経済の減速から価格競争が激化しており、前年同四半期連結累計期間と比較して減益となりました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,391百万円（前年同四半期比4.4%増）、営業利益は484百万円（前年同四半期比11.1%減）、経常利益は483百万円（前年同四半期比11.7%減）、四半期純利益は262百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、平成23年3月に発生した東日本大震災によりサプライチェーンが分断され大きな影響を受けた自動車業界向けの受注が急回復、建設機械、産業工作機械向け受注は順調な海外需要により堅調に推移しましたが、ブタンガス等材料費並びに電力の燃料調整費等の上昇、昨年の震災後の安定操業のための自家発電機導入などの設備投資の増加等製造コストが上昇する一方で、価格競争の激化により利益幅がやや縮小することとなりました。

また風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけておりますが、北米のシェールガス等低価格エネルギー開発により発電機事業は停滞しており、当社受注も伸び悩みました。今後は、国内では全量固定買取制の導入、海外では韓国、台湾、中国などの需要開拓、洋上風力発電の普及などの動向を注視し受注獲得に努力いたします。

これらの結果、売上高は3,997百万円、セグメント利益は477百万円となりました。

運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は351百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は42百万円、セグメント利益は13百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末と比較して509百万円減少し8,601百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が96百万円増加したものの、現金及び預金が666百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末と比較して719百万円減少し3,506百万円となりました。これは主に短期借入金が458百万円、社債が168百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して209百万円増加し5,095百万円となりました。これは主に利益剰余金が209百万円増加したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,686,000
計	58,686,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行 数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,631,600	17,631,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	17,631,600	17,631,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	17,631,600	-	878,363	-	713,431

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,396,000	17,396	-
単元未満株式	普通株式 81,600	-	-
発行済株式総数	17,631,600	-	-
総株主の議決権	-	17,396	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーネックス	神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012-3	154,000	-	154,000	0.87
計	-	154,000	-	154,000	0.87

2 【役員の状況】

役員の異動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	-	取締役	-	鶴田猛士	平成23年10月1日
常務取締役	-	取締役	-	横山 剛	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588,078	1,921,568
受取手形及び売掛金	1,909,640	2,006,473
製品	9,833	14,487
仕掛品	38,864	41,741
原材料及び貯蔵品	99,040	96,732
繰延税金資産	42,466	61,862
その他	198,692	190,333
貸倒引当金	506	550
流動資産合計	4,886,110	4,332,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	907,173	864,151
機械装置及び運搬具(純額)	687,449	711,346
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	99,082	103,042
建設仮勘定	79,452	66,832
その他(純額)	73,363	98,666
有形固定資産合計	3,685,372	3,682,890
無形固定資産	135,579	166,812
投資その他の資産		
投資有価証券	172,290	172,122
繰延税金資産	130,064	144,973
その他	101,473	102,066
貸倒引当金	198	-
投資その他の資産合計	403,630	419,163
固定資産合計	4,224,582	4,268,866
資産合計	9,110,692	8,601,515

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,978	418,000
短期借入金	922,217	463,485
1年内償還予定の社債	298,000	278,000
未払金	304,657	243,711
未払費用	231,490	244,246
未払法人税等	285,018	110,968
賞与引当金	42,013	116,000
その他	199,695	246,507
流動負債合計	2,674,069	2,120,919
固定負債		
社債	567,000	399,000
長期借入金	540,393	512,450
退職給付引当金	294,093	324,485
その他	149,956	149,484
固定負債合計	1,551,443	1,385,419
負債合計	4,225,512	3,506,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,314,835	3,524,732
自己株式	37,502	37,701
株主資本合計	4,869,128	5,078,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	16,351
その他の包括利益累計額合計	16,051	16,351
純資産合計	4,885,179	5,095,176
負債純資産合計	9,110,692	8,601,515

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	4,207,701	4,391,640
売上原価	2,856,060	3,045,283
売上総利益	1,351,641	1,346,357
販売費及び一般管理費	806,978	862,109
営業利益	544,662	484,247
営業外収益		
受取利息	4,113	4,087
受取配当金	1,582	1,108
投資有価証券売却益	6,226	-
受取賃貸料	6,780	6,428
スクラップ収入	9,670	7,424
工場設置奨励金	4,361	3,831
その他	5,497	8,917
営業外収益合計	38,232	31,798
営業外費用		
支払利息	25,706	24,810
支払手数料	8,560	7,177
社債発行費	809	809
その他	710	108
営業外費用合計	35,786	32,906
経常利益	547,108	483,139
特別利益		
固定資産売却益	15	5,377
投資有価証券売却益	255	-
役員退職慰労引当金戻入額	2,165	-
特別利益合計	2,436	5,377
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	3,306	4,145
会員権売却損	14,637	-
リース解約損	-	2,186
特別損失合計	18,022	6,332
税金等調整前四半期純利益	531,522	482,184
法人税、住民税及び事業税	274,041	251,914
法人税等調整額	56,680	32,060
法人税等合計	217,361	219,854
少数株主損益調整前四半期純利益	314,161	262,330
四半期純利益	314,161	262,330

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	314,161	262,330
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	30,231	299
その他の包括利益合計	30,231	299
四半期包括利益	344,392	262,630
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,392	262,630
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.96%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.58%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が14,985千円減少し、法人税等調整額は16,223千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。
	受取手形 56,082千円 支払手形 87,556

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	332,869千円	346,335千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,959	2	平成22年6月30日	平成22年9月29日

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,433	3	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,831,957	329,784	45,960	4,207,701	-	4,207,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	198,434	58,428	256,862	256,862	-
計	3,831,957	528,218	104,388	4,464,563	256,862	4,207,701
セグメント利益	508,943	32,467	14,668	556,078	11,415	544,662

(注) 1. セグメント利益の調整額 11,415千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,997,893	351,488	42,258	4,391,640	-	4,391,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	211,514	141,386	352,900	352,900	-
計	3,997,893	563,002	183,645	4,744,540	352,900	4,391,640
セグメント利益	477,321	37,252	13,605	528,180	43,932	484,247

(注) 1. セグメント利益の調整額 43,932千円はセグメント間取引の消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	17円97銭	15円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	314,161	262,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	314,161	262,330
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,479	17,477

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社オーネックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーネックスの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーネックス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。